



2017年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2017年2月8日

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4188 URL http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 越智 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 高阪 肇 (TEL) (03)6748-7120
 四半期報告書提出予定日 2017年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2017年3月期第3四半期の連結業績 (2016年4月1日～2016年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年3月期 第3四半期	2,450,610	△8.6	210,380	△8.2	205,194	△7.0	179,828	122.5	131,751	289.5	182,898	161.6
2016年3月期 第3四半期	2,681,442	—	229,163	—	220,705	—	80,828	—	33,825	—	69,904	—

(参考) コア営業利益 2017年3月期第3四半期 230,123百万円 2016年3月期第3四半期 248,754百万円

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。当社は、インド及び中国におけるテレフタル酸事業の譲渡決定（2016年7月27日公表）に伴い両地域における同事業を非継続事業に分類しており、当第3四半期及び前年同四半期の売上収益、営業利益、税引前利益及びコア営業利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

	基本的1株当り 四半期利益	希薄化後1株当り 四半期利益
	円 銭	円 銭
2017年3月期第3四半期	89.94	89.88
2016年3月期第3四半期	23.09	23.08

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2017年3月期第3四半期	4,438,251	1,682,950	1,082,484	24.3
2016年3月期	4,223,774	1,596,151	972,197	23.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2016年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
2017年3月期	—	8.00	—	—	—
2017年3月期(予想)	—	—	—	10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2017年3月期の連結業績予想 (2016年4月1日～2017年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当り 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,350,000	△5.5	266,000	△1.0	257,000	1.7	211,000	101.2	151,000	194.0	102.95

(注1) コア営業利益 通期 297,000百万円 (△1.1%)

(注2) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、第2四半期より、インド及び中国におけるテレフタル酸事業を非継続事業に分類しております。従って、当連結業績予想における売上収益、営業利益、税引前利益及びコア営業利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

除外 1社 (マテリアルズ・ケミカルズ・アンド・パフォーマンス・インターメディアリーズ社
(旧エムシーシー・ピーティーイー・インディア社))

詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2017年3月期3Q	1,506,288,107株	2016年3月期	1,506,288,107株
② 期末自己株式数	2017年3月期3Q	41,425,084株	2016年3月期	41,485,994株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2017年3月期3Q	1,464,843,632株	2016年3月期3Q	1,464,818,179株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社グループは、2017年3月期の第1四半期から国際会計基準 (IFRS) を適用しております。

また、前年同四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。連結財務数値に係るIFRSと日本基準との差異につきましては、【添付資料】18ページ「3. 要約四半期連結財務諸表 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (国際会計基準 (IFRS) 初度適用)」をご参照ください。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 5
3. 要約四半期連結財務諸表	
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 6
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(報告企業)	P. 14
(作成の基礎)	P. 14
(重要な会計方針)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 15
(非継続事業)	P. 17
(国際会計基準(IFRS)初度適用)	P. 18

(説明資料) 2017年3月期(平成29年3月期) 第3四半期決算説明

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(全般の概況)

当第3四半期連結累計期間(2016年4月1日～2016年12月31日:以下同じ)における当社グループの事業環境は、機能商品分野及び素材分野においては、前年同期に比べ円高の影響を受けたものの、国内外の需要が堅調に推移し、ヘルスケア分野においては、2016年4月に実施された薬価改定の影響等があったものの販売は堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益は、前年同期(2015年4月1日～2015年12月31日:以下同じ)に比べ2,308億円減(△8.6%)の2兆4,506億円となりました。利益面では、コア営業利益は同187億円減(△7.5%)の2,301億円、営業利益は同188億円減(△8.2%)の2,104億円、税引前四半期利益は同156億円減(△7.0%)の2,052億円と、それぞれ前年同期に比べ減少しました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前期に計上した非継続事業における減損損失が減少したことに加え、インド及び中国におけるテレフタル酸事業の譲渡に関連した繰延税金資産の計上に伴う税金費用の減少があり、同979億円増(+289.5%)の1,318億円となりました。

なお、当社はインド及び中国におけるテレフタル酸事業の譲渡決定(2016年7月27日公表)に伴い両地域における同事業を非継続事業に分類しています。従って、売上収益、コア営業利益、営業利益及び税引前四半期利益は、非継続事業を除いた継続事業の数値を記載しています。また、前年同期実績につきましても同様に修正しています。

当第3四半期連結累計期間の分野別の業績の概要は次の通りであります。

なお、セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

(分野別の概況)

機能商品分野

① エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

当セグメントの売上収益は前年同期に比べ91億円減少し782億円となり、コア営業利益は同17億円減少し13億円の損失となりました。

ディスプレイ材料等の電子関連製品の販売価格が低下したことに加え、情報機材においてOPC及びトナーの販売数量が減少したことや、円高の影響により売上及びコア営業利益は減少しました。

② デザインド・マテリアルズセグメント

当セグメントの売上収益は前年同期に比べ231億円減少し5,963億円となりましたが、コア営業利益は同55億円増加し639億円となりました。

樹脂加工品は、ディスプレイ向けフィルム等の販売数量が増加したものの、円高の影響に加え、販売価格が低下したことにより売上は減少しました。精密化学品は、コーティング材料等の需要が概ね堅調に推移し、電池材料は、自動車用電池向けの販売数量が増加しました。複合材は、アルミナ繊維の販売数量が増加したものの、円高の影響により売上は減少しました。食品機能材は、前期第4四半期にエーザイフード・ケミカル(株)を連結子会社化したことにより売上が増加しました。繊維は、輸出環境の悪化等により販売数量が大幅に減少しました。コア営業利益は、円高の影響があったものの販売数量の増加に加え、原料価格の下落等が寄与し、増加しました。

当第3四半期連結累計期間に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学(株)及び同社子会社の三菱化学ヨーロッパ社(本社:ドイツ・デュッセルドルフ市)は、機能商品分野におけるより一層の事業基盤の強化を目的として、2016年8月より三菱化学(株)の子会社である日本合成化学工業(株)の普通株式に対する公開買付けを実施し、同社の株式を94.35%取得しました。なお、三菱化学(株)は、日本合成化学工業(株)に対する株式売渡請求を行い、2016年11月に同社を完全子会社としました。

- ・三菱化学㈱及び同社子会社である日本化成㈱は、当社グループ各社とのより一層の連携強化と企業価値の更なる向上をめざし、当社の普通株式を対価とする株式交換契約を2016年9月に締結し、2017年1月に日本化成㈱を三菱化学㈱の完全子会社としました。
- ・三菱樹脂㈱の子会社であるクオドラント社（本社：スイス・レンツブルグ市）は、今後も成長が見込まれる医療・航空機分野への販路拡大等、さらなる事業基盤の強化をめざし、エンジニアリングプラスチック加工メーカーであるパイパー・プラスチック社（本社：米国・アリゾナ州）の全株式を2016年5月に取得しました。
- ・三菱レイヨン㈱は、風力発電機や自動車向け等の旺盛な需要に対応するため、大竹事業所（所在地：広島県大竹市）の高機能ラージトウ炭素繊維製造設備を増強することを2016年6月に決定しました（生産能力：年産2,700トン→3,900トンへ増強）。
- ・三菱レイヨン㈱は、風車用炭素繊維市場でのシェア拡大をめざし、高度な成形・加工技術を有するコンポジットメーカーのFiberline Composites社（本社：デンマーク・ミゼルフアート市）との合弁会社としてAdvanced Carbon Pultrusion社（本社：デンマーク・ミゼルフアート市）を2016年10月に設立しました。
- ・三菱化学㈱の子会社である日本合成化学工業㈱は、液晶テレビやスマートフォン等向けの偏光フィルムの需要増加に対応するため、同社の大垣工場（所在地：岐阜県大垣市）において光学用ポリビニルアルコールフィルム「OPLフィルム®」の製造設備を増設することを2016年4月に決定しました（生産能力：年産2,500万㎡→4,300万㎡へ増強）。
- ・三菱化学㈱は、宇部興産株式会社（本社：東京都港区）との間で、技術資源の相互利用や生産技術の融合などによって、より競争力に優れたリチウムイオン電池用電解液の供給をめざし、2017年4月を目処に中国における両社の電解液事業を合弁形態で運営することに2016年10月に合意しました。

ヘルスケア分野

ヘルスケアセグメント

当セグメントの売上収益は前年同期に比べ106億円減少し4,149億円となり、コア営業利益は同176億円減少し820億円となりました。

医薬品は、国内において関節リウマチ治療剤「シンポニー」等の販売数量が伸長したことに加え、海外に導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア」のロイヤリティ収入が増加したものの、前期に計上した導出開発品の譲渡契約一時金収入や2016年4月の薬価改定の影響等もあり売上は減少しました。診断検査及び製薬材料は、医薬中間体や製剤材料の販売数量の減少により売上は減少しました。コア営業利益は、上記減収等により減少しました。

当第3四半期連結累計期間に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・田辺三菱製薬㈱は、抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード®点滴静注用100」について、世界に先駆けて乾癬における投与量の増量及び投与間隔の短縮の承認を2016年5月に取得しました。
- ・田辺三菱製薬㈱は、自己免疫疾患関連への領域拡大をめざし、Kolon Life Science社（本社：韓国・果川市）との間で、変形性膝関節症の症状改善を目的とした細胞治療薬「Invossa®」に関するライセンス契約を2016年11月に締結し、日本における同剤の独占的開発・販売権を取得しました。

素材分野

① ケミカルズセグメント

当セグメントの売上収益は前年同期に比べ994億円減少し7,140億円となり、コア営業利益は同149億円減少し361億円となりました。

基礎石化製品及び化成品は、原料価格の下落に伴う販売価格の低下に加え、エチレンセンターの定期修繕の規模が前年同期に比べ拡大したこと等により売上は減少しました。コークス等の炭素製品は、上期における原料炭価格下落に伴う販売価格の低下等により売上は減少しました。産業ガスは、米国でAir Liquide社から買収した事業の業績を当期第2四半期から取り込んだものの、円高等の影響により売上は減少しました。コア営業利益は、基礎石化製品及び化成品においては、原料と製品の価格差が縮小したこと

に加え定期修繕の規模拡大等があり、また、炭素製品においては、輸出における原料と製品の価格差の縮小に加え、ニードルコークスの市況低迷により減少しました。一方で、産業ガスにおいては、原燃料価格の下落による寄与に加え、Air Liquide社から買収した事業を取り込んだ効果があり、増加しました。

当第3四半期連結累計期間に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学㈱は、石化事業の構造改革の主要課題であった高純度テレフタル酸事業において、同社が保有する、同事業を行うマテリアルズ・ケミカルズ・アンド・パフォーマンス・インターメディアリーズ(旧エムシーシー・ピーティーイー・インディア)社(本社:インド・西ベンガル州)の株式を2016年11月に譲渡し、寧波利万聚酯材料(旧寧波三菱化学)社(本社:中国・浙江省)並びにポリテトラメチレンエーテルグリコール事業を行う寧波利万聚合産品(旧MCC高新聚合産品(寧波))社(本社:中国・浙江省)の持分を2016年12月に譲渡しました。
- ・大陽日酸㈱の子会社であるマチソン・トライガス社(本社:米国・ニュージャージー州)は、米国内での事業拡大及び持続的な収益力向上をめざし、Air Liquide社(本社:フランス・パリ市)の米国における産業ガス事業の一部並びに関連する事業資産を2016年9月に買収しました。
- ・大陽日酸㈱は、豪州全土での販売ネットワーク構築と供給体制の強化をめざし、豪州の産業ガス及びLPGの製造・販売を行うSupagas Holdings Pty社(本社:豪州・ビクトリア州)を2016年12月に買収しました。
- ・大陽日酸㈱の子会社であるマチソン・トライガス社(本社:米国・ニュージャージー州)は、Lotte Chemical Louisiana社(本社:米国・ルイジアナ州)との間で、同社のエチレングリコールプラントに産業ガスをパイピング供給する契約を締結し、2018年後半の完成をめざし、ルイジアナ州に2基の大型空気分離装置を建設することを2016年11月に決定しました。

② ポリマーズセグメント

当セグメントの売上収益は前年同期に比べ705億円減少し5,145億円となりましたが、コア営業利益は同111億円増加し511億円となりました。

ポリオレフィン及びMMAモノマー等の合成樹脂は、原料価格の下落に伴う販売価格の低下等により売上は減少しました。コア営業利益は、ポリオレフィンその他合成樹脂において定期修繕の規模拡大等による減少はあったものの、MMAモノマーにおいて原料価格の下落が寄与したことに加え、欧米の販売が堅調に推移したことにより、増加しました。

当第3四半期連結累計期間に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学㈱の子会社である日本ポリプロ㈱は、構造改革の一環として、同社の五井工場(所在地:千葉県市原市)におけるポリプロピレン製造設備第3系列の停止を2016年8月に発表しました。(停止時期:2017年3月予定)

その他

その他部門の売上収益は前年同期に比べ181億円減少し1,327億円となり、コア営業利益は同6億円減少し39億円となりました。

エンジニアリング事業において外部受注が減少したことに加え、総じて円高の影響もあり、売上及びコア営業利益は減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、当社連結子会社である大陽日酸㈱の海外における産業ガス事業買収及び期末休日に伴う債権の増加等により、4兆4,383億円（前期末比2,145億円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の業績動向に加え、前回予想時の想定より為替が円安で推移していること、機能商品分野を中心に販売が堅調であること、医薬品事業における技術料収入の増加、及びMMA等の石油化学製品の市況及び需要が堅調に推移していること等により、通期業績は前回発表予想に比べ増収増益となる見通しであることから、2017年3月期の通期業績予想を修正いたしました。

また、業績予想の修正も踏まえ、2017年3月期の期末配当金予想は前回発表予想から2円引き上げ、10円に修正いたします。これにより、年間の予想配当金は、前期実績から1株当たり3円増配の18円となります。

なお、本日（2017年2月8日）公表の『業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ』も併せてご覧ください。

2017年3月期通期業績予想の修正（2016年4月1日～2017年3月31日）

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
前回発表予想 (A) (2016年10月28日発表)	億円 32,800	億円 2,290	億円 2,140	億円 1,790	億円 1,250	円 銭 85 33
今回修正予想 (B)	33,500	2,660	2,570	2,110	1,510	102 95
増減額 (B)－(A)	700	370	430	320	260	—
増減率 (%)	2.1%	16.2%	20.1%	17.9%	20.8%	—
<ご参考> 前期実績 (2016年3月期 IFRS基準)	35,434	2,687	2,528	1,049	514	35 06

コア営業利益 前回発表予想 2,590億円 今回修正予想 2,970億円

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当社の連結子会社である三菱化学㈱保有のマテリアルズ・ケミカルズ・アンド・パフォーマンス・インターミディアリーズ社（旧エムシーシー・ピーティーイー・インディア社）の株式の一部を2016年11月に譲渡したことに伴い、当社は、当第3四半期連結累計期間において、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
継続事業		
売上収益	2,681,442	2,450,610
売上原価	△1,910,721	△1,709,479
売上総利益	770,721	741,131
販売費及び一般管理費	△531,442	△520,467
その他の営業収益	14,090	5,892
その他の営業費用	△34,973	△28,998
持分法による投資利益	10,767	12,822
営業利益	229,163	210,380
金融収益	7,857	6,945
金融費用	△16,315	△12,131
税引前四半期利益	220,705	205,194
法人所得税	△68,263	△28,005
継続事業からの四半期利益	152,442	177,189
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益(又は四半期損失)	△71,614	2,639
四半期利益	80,828	179,828
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	33,825	131,751
非支配持分	47,003	48,077
四半期利益	80,828	179,828
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	70.64	88.14
非継続事業	△47.55	1.80
基本的1株当たり四半期利益	23.09	89.94
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	70.60	88.08
非継続事業	△47.52	1.80
希薄化後1株当たり四半期利益	23.08	89.88

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益	80,828	179,828
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	6,210	12,695
確定給付制度の再測定	1,653	11,018
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△9	93
純損益に振り替えられることのない 項目合計	7,854	23,806
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	△16,410	△13,680
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	682	1,162
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△3,050	△8,218
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△18,778	△20,736
税引後その他の包括利益合計	△10,924	3,070
四半期包括利益	69,904	182,898
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	27,464	135,057
非支配持分	42,440	47,841

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2016年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	252,749	267,148	327,687
営業債権	754,335	769,094	842,178
棚卸資産	593,780	549,461	535,597
その他の金融資産	171,089	214,485	135,384
その他の流動資産	57,427	53,191	63,159
小計	1,829,380	1,853,379	1,904,005
売却目的で保有する資産	8,752	3,338	5,497
流動資産合計	1,838,132	1,856,717	1,909,502
非流動資産			
有形固定資産	1,485,225	1,403,437	1,440,341
のれん	245,675	267,850	319,031
無形資産	198,345	195,536	225,839
持分法で会計処理されている投資	129,269	129,072	129,019
その他の金融資産	339,876	251,802	265,231
その他の非流動資産	46,893	30,389	33,644
繰延税金資産	85,583	88,971	115,644
非流動資産合計	2,530,866	2,367,057	2,528,749
資産合計	4,368,998	4,223,774	4,438,251

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2016年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務	452,856	394,065	446,020
社債及び借入金	742,712	706,705	693,044
未払法人所得税	34,181	36,434	13,636
その他の金融負債	236,783	185,940	185,175
引当金	3,572	3,603	8,677
その他の流動負債	126,656	114,955	126,296
小計	1,596,760	1,441,702	1,472,848
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	—	—	2,554
流動負債合計	1,596,760	1,441,702	1,475,402
非流動負債			
社債及び借入金	859,216	872,870	970,914
その他の金融負債	29,559	29,019	27,616
退職給付に係る負債	133,889	144,179	133,669
引当金	21,372	23,616	26,411
その他の非流動負債	34,657	41,387	38,423
繰延税金負債	91,165	74,850	82,866
非流動負債合計	1,169,858	1,185,921	1,279,899
負債合計	2,766,618	2,627,623	2,755,301
資本			
資本金	50,000	50,000	50,000
資本剰余金	318,185	317,544	316,457
自己株式	△16,236	△16,240	△16,228
利益剰余金	582,794	610,909	730,471
その他の資本の構成要素	58,268	9,984	1,784
親会社の所有者に帰属する持分合計	993,011	972,197	1,082,484
非支配持分	609,369	623,954	600,466
資本合計	1,602,380	1,596,151	1,682,950
負債及び資本合計	4,368,998	4,223,774	4,438,251

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2015年4月1日残高	50,000	318,185	△16,236	582,794
四半期利益	—	—	—	33,825
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	33,825
自己株式の取得	—	—	△41	—
自己株式の処分	—	△4	5	—
配当	—	—	—	△20,507
株式報酬取引	—	58	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△189	—	—
企業結合又は事業分離	—	—	33	—
連結範囲の変動	—	—	—	202
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	10,591
所有者との取引額等合計	—	△135	△3	△9,714
2015年12月31日残高	50,000	318,050	△16,239	606,905

	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2015年4月1日残高	60,322	—	—	△2,054	58,268	993,011	609,369	1,602,380
四半期利益	—	—	—	—	—	33,825	47,003	80,828
その他の包括利益	3,785	1,369	△12,093	578	△6,361	△6,361	△4,563	△10,924
四半期包括利益	3,785	1,369	△12,093	578	△6,361	27,464	42,440	69,904
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△41	—	△41
自己株式の処分	—	—	—	—	—	1	—	1
配当	—	—	—	—	—	△20,507	△21,948	△42,455
株式報酬取引	—	—	—	—	—	58	—	58
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△189	1,043	854
企業結合又は事業分離	—	—	—	—	—	33	1,858	1,891
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	202	20	222
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△9,222	△1,369	—	—	△10,591	—	—	—
所有者との取引額等合計	△9,222	△1,369	—	—	△10,591	△20,443	△19,027	△39,470
2015年12月31日残高	54,885	—	△12,093	△1,476	41,316	1,000,032	632,782	1,632,814

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2016年4月1日残高	50,000	317,544	△16,240	610,909
四半期利益	—	—	—	131,751
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	131,751
自己株式の取得	—	—	△20	—
自己株式の処分	—	△32	32	—
配当	—	—	—	△23,437
株式報酬取引	—	71	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△1,126	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	△258
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	11,506
所有者との取引額等合計	—	△1,087	12	△12,189
2016年12月31日残高	50,000	316,457	△16,228	730,471

	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2016年4月1日残高	37,054	—	△25,246	△1,824	9,984	972,197	623,954	1,596,151
四半期利益	—	—	—	—	—	131,751	48,077	179,828
その他の包括利益	11,388	9,574	△18,717	1,061	3,306	3,306	△236	3,070
四半期包括利益	11,388	9,574	△18,717	1,061	3,306	135,057	47,841	182,898
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△20	—	△20
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
配当	—	—	—	—	—	△23,437	△26,717	△50,154
株式報酬取引	—	—	—	—	—	71	—	71
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△1,126	△44,612	△45,738
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△258	—	△258
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△1,932	△9,574	—	—	△11,506	—	—	—
所有者との取引額等合計	△1,932	△9,574	—	—	△11,506	△24,770	△71,329	△96,099
2016年12月31日残高	46,510	—	△43,963	△763	1,784	1,082,484	600,466	1,682,950

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	220,705	205,194
非継続事業からの税引前四半期利益 (又は税引前四半期損失)	△70,964	2,393
減価償却費及び償却費	137,127	129,268
持分法による投資損益(△は益)	△10,767	△12,822
受取利息及び受取配当金	△7,812	△5,718
支払利息	13,898	11,609
営業債権の増減額(△は増加)	△113,350	△67,248
棚卸資産の増減額(△は増加)	8,183	1,635
営業債務の増減額(△は減少)	25,237	48,094
退職給付に係る資産及び負債の増減額	925	6
その他	37,867	15,571
小計	241,049	327,982
利息の受取額	2,271	2,175
配当金の受取額	9,706	10,874
利息の支払額	△13,167	△11,661
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△74,332	△74,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,527	254,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△135,162	△141,141
有形固定資産の売却による収入	10,143	5,157
無形資産の取得による支出	△10,171	△7,868
投資の取得による支出	△90,666	△146,156
投資の売却及び償還による収入	168,164	115,023
子会社の取得による支出	△26,403	△26,226
子会社の売却による収入	—	5,025
定期預金の純増減額(△は増加)	△5,909	116,829
事業譲受による支出	△156	△77,000
その他	2,198	△4,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,962	△161,333

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	21,642	△67,696
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△1,000	46,000
長期借入れによる収入	80,646	192,520
長期借入金の返済による支出	△72,536	△125,108
社債の発行による収入	59,707	69,777
社債の償還による支出	△20	△30,010
自己株式の純増減額(△は増加)	△40	△21
配当金の支払額	△20,507	△23,437
非支配持分への配当金の支払額	△21,948	△27,156
非支配持分からの払込みによる収入	2,885	2,181
非支配持分からの子会社持分取得による 支出	△2,716	△48,800
その他	△2,753	△3,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,360	△15,083
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	△4,669	△11,460
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	116,256	66,691
現金及び現金同等物の期首残高	252,749	267,148
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△6,179
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	307	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	27
現金及び現金同等物の四半期末残高	369,312	327,687

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

株式会社三菱ケミカルホールディングス(以下「当社」という。)は日本国に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社の登記している本社の住所は、ホームページ(<http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>)で開示しております。当社グループの連結財務諸表は3月31日を期末日とし、当社及び子会社並びにその関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。当社グループは主に「機能商品」、「ヘルスケア」、「素材」の3分野で事業を展開しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、2016年4月1日に開始する当連結会計年度の第1四半期連結累計期間よりIFRSを初めて適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表であります。IFRSへの移行日(以下「移行日」という。)は2015年4月1日であります。移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は注記「(国際会計基準(IFRS)初度適用)」に記載しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 判断、見積り及び仮定の利用

当社グループのIFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある会計上の判断、見積り及び仮定に関する主な情報は、以下の通りであります。

- ・非金融資産の減損
- ・繰延税金資産の回収可能性
- ・確定給付制度債務の測定
- ・金融商品の公正価値
- ・偶発負債

(重要な会計方針)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、第1四半期連結累計期間において適用した会計方針と同一であります。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下の通りであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	エレクト ロニク ス・アプ リケーシ ョンズ	デザイン ド・マテ リアルズ	ヘルス ケア	ケミ カルズ	ポリ マーズ	計				
売上収益										
外部収益	87,285	619,401	425,475	813,412	585,043	2,530,616	150,826	2,681,442	—	2,681,442
セグメント間 収益	3,102	24,990	1,522	94,357	51,914	175,885	92,883	268,768	△268,768	—
合計	90,387	644,391	426,997	907,769	636,957	2,706,501	243,709	2,950,210	△268,768	2,681,442
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	379	58,446	99,552	50,952	40,022	249,351	4,545	253,896	△5,142	248,754

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,013百万円及びセグメント間消去取引△129百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

4 当社は、インド及び中国におけるテレフタル酸事業の譲渡決定（2016年7月27日公表）に伴い両地域における同事業を非継続事業に分類しており、セグメント情報は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。非継続事業の詳細については、（非継続事業）に記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	エレクト ロニク ス・アプ リケーシ ョンズ	デザイン ド・マテ リアルズ	ヘルス ケア	ケミ カルズ	ポリ マーズ	計				
売上収益										
外部収益	78,224	596,268	414,898	714,040	514,467	2,317,897	132,713	2,450,610	—	2,450,610
セグメント間 収益	3,562	25,647	1,607	67,595	45,464	143,875	92,790	236,665	△236,665	—
合計	81,786	621,915	416,505	781,635	559,931	2,461,772	225,503	2,687,275	△236,665	2,450,610
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	△1,330	63,822	81,983	36,115	51,137	231,727	3,946	235,673	△5,550	230,123

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,521百万円及びセグメント間消去取引△29百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じ

る損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

- 4 当社は、インド及び中国におけるテレフタル酸事業の譲渡決定(2016年7月27日公表)に伴い両地域における同事業を非継続事業に分類しており、セグメント情報は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。非継続事業の詳細については、(非継続事業)に記載しております。

セグメント損益から、税引前四半期利益への調整は、以下の通りであります。

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
セグメント損益	248,754	230,123
固定資産売却益	3,207	679
段階取得に係る差益	1,861	—
関係会社株式売却益	1,717	—
減損損失	△7,024	△9,803
災害関連操業休止期間中の損失	—	△2,252
特別退職金	△15,152	△2,084
固定資産除売却損	△727	△1,504
関係会社株式売却損	△1,404	△109
その他	△2,069	△4,670
営業利益	229,163	210,380
金融収益	7,857	6,945
金融費用	△16,315	△12,131
税引前四半期利益	220,705	205,194

(非継続事業)

(1) 非継続事業の概要

当社は、インド及び中国におけるテレフタル酸事業の譲渡を決定(2016年7月27日公表)し、当第3四半期連結累計期間に譲渡を完了しております。これに伴い、マテリアルズ・ケミカルズ・アンド・パフォーマンス・インターメディアリーズ社(旧エムシーシー・ピーティーイー・インディア社)及び寧波利万聚酯材料社(旧寧波三菱化学社)に関わる損益を、当第3四半期連結累計期間において非継続事業に分類し、継続事業と非継続事業を区分して表示しております。

(2) 非継続事業の損益

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
非継続事業の損益		
売上収益	105,022	66,796
売上原価	△107,593	△63,061
売上総利益(又は売上総損失)	△2,571	3,735
販売費及び一般管理費	△3,264	△2,523
その他の営業収益	(注) 292	2,866
その他の営業費用	△63,107	△424
営業利益(又は営業損失)	△68,650	3,654
金融収益	297	55
金融費用	△2,611	△1,316
税引前四半期利益(又は税引前四半期損失)	△70,964	2,393
法人所得税	△650	246
四半期利益(又は四半期損失)	△71,614	2,639
四半期利益(又は四半期損失)の帰属		
親会社の所有者	△69,647	2,639
非支配持分	△1,967	—
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(又は四半期損失)(円)	△47.55	1.80
希薄化後1株当たり四半期利益(又は四半期損失)(円)	△47.52	1.80

(注) 当第3四半期連結累計期間において、テレフタル酸事業を譲渡したことによる子会社株式売却益2,341百万円が含まれております。

(国際会計基準(IFRS) 初度適用)

当社グループは、第1四半期連結累計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2016年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2015年4月1日であります。

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用することができるものを定めております。

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下の通りであります。

・企業結合

IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産及び無形資産にIFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・IFRS移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められております。当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部を除く資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下の通りであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)の純損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	2,853,346	△134,967	△36,937	2,681,442	(1)	売上収益
売上原価	△2,077,168	138,458	27,989	△1,910,721	(1)	売上原価
売上総利益	776,178	3,491	△8,948	770,721		売上総利益
販売費及び一般管理費	△547,879	885	15,552	△531,442	(2)	販売費及び一般管理費
	—	12,355	1,735	14,090	(3)	その他の営業収益
	—	△35,223	250	△34,973		その他の営業費用
	—	7,670	3,097	10,767	(5)	持分法による投資利益
営業利益	228,299	△10,822	11,686	229,163		営業利益
営業外収益	23,534	△23,534	—	—		
営業外費用	△27,110	27,110	—	—		
特別利益	26,476	△26,476	—	—		
特別損失	△91,606	91,606	—	—		
	—	31,131	△23,274	7,857	(6)	金融収益
	—	△18,284	1,969	△16,315	(7)	金融費用
税金等調整前 四半期純利益	159,593	70,731	△9,619	220,705		税引前四半期利益
法人税等合計	△76,552	883	7,406	△68,263	(8)	法人所得税
	83,041	71,614	△2,213	152,442		継続事業からの四半期 利益
	—	△71,614	—	△71,614		非継続事業からの四半 期損失
四半期純利益	83,041	—	△2,213	80,828		四半期利益

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	83,041	—	△2,213	80,828		四半期利益
その他の包括利益					(9)	その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	△7,759	—	13,969	6,210		その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産
退職給付に係る調整額	△114	—	1,767	1,653		確定給付制度の再測定
為替換算調整勘定	△17,910	—	1,500	△16,410		在外営業活動体の 換算差額
繰延ヘッジ損益	177	—	505	682		キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の純 変動の有効部分
持分法適用会社 に対する持分相当額	△3,761	—	702	△3,059		持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
四半期包括利益	53,674	—	16,230	69,904		四半期包括利益

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)の純損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	3,823,098	△157,743	△122,003	3,543,352	(1)	売上収益
売上原価	△2,779,584	160,324	90,957	△2,528,303	(1)	売上原価
売上総利益	1,043,514	2,581	△31,046	1,015,049		売上総利益
販売費及び一般管理費	△763,488	821	43,583	△719,084	(2)	販売費及び一般管理費
	—	18,750	△147	18,603		その他の営業収益
	—	△57,712	△2,093	△59,805	(4)	その他の営業費用
	—	10,105	3,878	13,983	(5)	持分法による投資利益
営業利益	280,026	△25,455	14,175	268,746		営業利益
営業外収益	34,066	△34,066	—	—		
営業外費用	△43,476	43,476	—	—		
特別利益	38,278	△38,278	—	—		
特別損失	△110,646	110,646	—	—		
	—	44,563	△35,644	8,919	(6)	金融収益
	—	△28,153	3,279	△24,874	(7)	金融費用
税金等調整前 当期純利益	198,248	72,733	△18,190	252,791		税引前利益
法人税等合計	△92,648	1,136	17,448	△74,064	(8)	法人所得税
	105,600	73,869	△742	178,727		継続事業からの当期利益
	—	△73,869	—	△73,869		非継続事業からの当期損失
当期純利益	105,600	—	△742	104,858		当期利益

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	105,600	—	△742	104,858		当期利益
その他の包括利益					(9)	その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	△29,729	—	20,863	△8,866		その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	△26,328	—	4,283	△22,045		確定給付制度の再測定
為替換算調整勘定	△36,732	—	1,031	△35,701		在外営業活動体の 換算差額
繰延ヘッジ損益	298	—	48	346		キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の純 変動の有効部分
持分法適用会社 に対する持分相当額	△5,414	—	1,124	△4,290		持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
包括利益	7,695	—	26,607	34,302		当期包括利益

純損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益、売上原価

当社グループは、日本基準では同業者間の交換取引を売上収益及び売上原価として総額で表示しておりましたが、IFRSでは当該取引に関して純額で表示しております。また、マチソン・トライガス社は、日本基準において従来12月31日としていた決算日を、連結決算日である3月31日に変更したことで日本基準とIFRSにおける連結会計期間が相違しております。従って、売上収益及び売上原価が減少しております。

(2) 販売費及び一般管理費

当社グループは、日本基準では一定期間でのれんの償却を行っていましたが、IFRSではのれんの償却を行っていないため販売費及び一般管理費が減少しております。

(3) その他の営業収益

当社グループは、IFRSを適用するにあたって、持分法の適用範囲を見直し、新たにジョイント・ベンチャーとなった株式を売却したことで、その他の営業収益が増加しております。

(4) その他の営業費用

当社グループは、日本基準では製品、技術の導入契約に伴い発生した費用のうち、主に当局への承認申請前に発生したものを研究開発費に計上していましたが、IFRSではこれらの費用のうち、一定の要件を満たしたものを無形資産として計上しております。IFRSを適用するにあたって追加で認識した無形資産のうち、開発の中止等が決定されたものについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識していること等により、その他の営業費用が増加しております。

(5) 持分法による投資利益

当社グループは、IFRSを適用するにあたって持分法の適用範囲を見直し、新たにサウディ石油化学㈱が関連会社になったことで、持分法による投資利益が増加しております。

(6) 金融収益

当社グループは、日本基準では、資本性金融資産の売却損益を純損益として認識していましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定した資本性金融資産については、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識することにより、金融収益が減少しております。

(7) 金融費用

当社グループは、日本基準では、資本性金融資産の減損損失を純損益として認識していましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定した資本性金融資産については、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識することにより、金融費用が減少しております。

(8) 法人所得税

当社グループは、資本性金融資産の売却に伴う税金費用をその他の包括利益に振り替えるなどIFRS適用に伴う認識及び測定の違いにより、法人所得税が減少しております。

(9) その他の包括利益

- ・ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループは、日本基準では非上場株式を主として移動平均法による原価法により評価していましたが、IFRSでは公正価値で評価することにより、その他の包括利益が増加しております。

- ・ 確定給付制度の再測定

当社グループは、日本基準では確定給付制度による退職後給付について、利息費用及び期待運用収益を純損益として認識していましたが、IFRSでは純利息費用は確定給付資産(債務)の純額に割引率を乗じた金額を純損益として認識することにより、その他の包括利益が増加しております。

また、IFRSでは四半期ごとに制度資産を公正価値評価しており、それにもなつて発生した数理計算上の差異をその他の包括利益として認識していることにより、その他の包括利益が増加しております。

- ・ 在外営業活動体の換算差額

クオドラント社は、日本基準において従来12月31日としていた決算日を、連結決算日である3月31日に変更しました。その結果、日本基準とIFRSの連結会計期間の相違により、その他の包括利益が増加しております。

(10) 表示組替

IFRSでは非継続事業を区分表示しており、非継続事業に関する売上収益から法人所得税については、表示組替に含めております。当該影響は「(非継続事業)」に記載しております。

移行日(2015年4月1日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	236,186	6,868	9,695	252,749	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	759,850	△4,698	△817	754,335		営業債権
有価証券	127,805	△127,805	—	—		
商品及び製品	374,684	△374,684	—	—		
仕掛品	40,000	△40,000	—	—		
原材料及び貯蔵品	180,821	407,959	5,000	593,780	(2)	棚卸資産
	—	171,159	△70	171,089		その他の金融資産
その他	142,601	△86,702	1,528	57,427	(3)	その他の流動資産
貸倒引当金	△4,698	4,698	—	—		
小計	1,857,249	△43,205	15,336	1,829,380		小計
	—	8,676	76	8,752		売却目的で保有する 資産
流動資産合計	1,857,249	△34,529	15,412	1,838,132		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,498,146	△2,764	△10,157	1,485,225	(4)	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	243,797	—	1,878	245,675	(3)	のれん
その他	181,505	5,972	10,868	198,345	(5)	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	355,743	△249,555	23,081	129,269	(6)	持分法で会計処理 されている投資
	—	321,708	18,168	339,876	(7)	その他の金融資産
その他	188,066	△141,586	413	46,893		その他の非流動資産
	—	99,286	△13,703	85,583	(8)	繰延税金資産
貸倒引当金	△1,468	1,468	—	—		
固定資産合計	2,465,789	34,529	30,548	2,530,866		非流動資産合計
資産合計	4,323,038	—	45,960	4,368,998		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	459,345	△9,471	2,982	452,856	(2)	流動負債
短期借入金	518,985	△518,985	—	—		営業債務
1年内返済予定の 長期借入金	178,627	△178,627	—	—		
コマーシャル・ ペーパー	26,000	△26,000	—	—		
1年内償還予定の社債	20,040	723,613	△941	742,712		社債及び借入金
未払法人税等	36,224	△2,018	△25	34,181		未払法人所得税
	—	229,504	7,279	236,783	(9)	その他の金融負債
賞与引当金	39,286	△39,286	—	—		
その他の引当金	9,830	230	△6,488	3,572	(10)	引当金
その他	277,610	△178,860	27,906	126,656	(11)	その他の流動負債
流動負債合計	1,565,947	100	30,713	1,596,760		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	305,010	△305,010	—	—		
長期借入金	554,933	305,010	△727	859,216		社債及び借入金
	—	22,317	7,242	29,559	(12)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	132,921	△6	974	133,889		退職給付に係る 負債
訴訟損失等引当金	6,467	△6,467	—	—		
その他の引当金	15,633	15,797	△10,058	21,372	(10)	引当金
その他	153,526	△128,353	9,484	34,657	(13)	その他の 非流動負債
	—	96,612	△5,447	91,165	(8)	繰延税金負債
固定負債合計	1,168,490	△100	1,468	1,169,858		非流動負債合計
負債合計	2,734,437	—	32,181	2,766,618		負債合計
純資産の部						資本
資本金	50,000	—	—	50,000		資本金
資本剰余金	317,714	471	—	318,185		資本剰余金
自己株式	△16,236	—	—	△16,236		自己株式
利益剰余金	523,149	—	59,645	582,794	(14)	利益剰余金
その他の 包括利益累計額	106,366	—	△48,098	58,268	(15)	その他の資本の 構成要素
新株予約権	471	△471	—	—		
	981,464	—	11,547	993,011		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	607,137	—	2,232	609,369		非支配持分
純資産合計	1,588,601	—	13,779	1,602,380		資本合計
負債純資産合計	4,323,038	—	45,960	4,368,998		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 現金及び現金同等物

当社グループは、IFRSを適用するにあたって持分法の適用範囲を見直し、日本基準では持分法を適用していたザ・サウジ・メタクリレーツ社がジョイント・オペレーションになったことで、現金及び現金同等物が増加しております。

(2) 棚卸資産、営業債務

当社グループは、日本基準では主として出荷基準により売上収益を認識しておりましたが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識することにより、棚卸資産及び営業債務が増加しております。

(3) その他の流動資産、のれん

マチソン・トライガス社は、日本基準では12月31日を決算日としておりましたが、IFRSでは決算日を連結決算日である3月31日に統一しました。その結果、決算日と連結決算日との間で生じた取引により、その他の流動資産及びのれんが増加しております。

(4) 有形固定資産

当社グループは、IFRSを適用するにあたって、一部の有形固定資産にみなし原価を適用しております。みなし原価を適用した、従前の帳簿価額は41,010百万円、公正価値は21,316百万円であります。その結果、有形固定資産が減少しております。

(5) 無形資産

当社グループは、日本基準では製品、技術の導入契約に伴い発生した費用のうち、主に当局への承認申請前に発生したものを研究開発費に計上しておりましたが、IFRSではこれらの費用のうち、一定の要件を満たしたものを無形資産として計上しております。その結果、無形資産が増加しております。

(6) 持分法で会計処理されている投資

当社グループは、IFRSを適用するにあたって持分法の適用範囲を見直し、新たにサウディ石油化学㈱が関連会社になったことで、持分法で会計処理されている投資が増加しております。

(7) その他の金融資産(非流動資産)

当社グループは、日本基準では非上場株式を主として移動平均法による原価法により評価しておりましたが、IFRSでは公正価値で評価することにより、その他の金融資産(非流動資産)が増加しております。

(8) 繰延税金資産、繰延税金負債

当社グループは、日本基準では繰延税金資産及び負債を流動・固定それぞれの区分において相殺しておりましたが、IFRSでは繰延税金資産及び負債をすべて非流動区分に分類することにより、相殺額が増加し、繰延税金資産及び繰延税金負債が減少しております。

(9) その他の金融負債(流動負債)

当社グループは、日本基準では特定の要件を満たす場合、金利スワップについて特例処理を適用しておりましたが、IFRSでは公正価値で測定することで、その他の金融負債(流動負債)が増加しております。

(10) 引当金(流動負債)、引当金(非流動負債)

当社グループは、日本基準では将来の大規模定期修繕に備えた費用を定期修繕引当金として計上しておりましたが、IFRSでは定期修繕引当金は引当金の要件を満たさないため取り崩しております。その結果、引当金が減少しております。

(11) その他の流動負債

当社グループは、日本基準では認識していなかった従業員の未消化の有給休暇等について、IFRSでは債務として認識することにより、その他の流動負債が増加しております。

(12) その他の金融負債(非流動負債)

当社グループは、日本基準ではインセンティブ(フリーレント等)のあるオペレーティング・リースについて契約で定められた支払金額に基づいて費用を認識しておりましたが、IFRSではインセンティブを含む支払リース料総額をリース期間にわたり定額法で認識することにより、その他の金融負債(非流動負債)が増加しております。

(13) その他の非流動負債

当社グループは、日本基準では技術導出、共同販売及び共同販促に伴う契約一時金を受領時に収益として認識しておりましたが、IFRSでは契約上の義務が履行されていない場合には繰延収益として計上し、当該義務の履行期間にわたって収益を認識しております。その結果、その他の非流動負債が増加しております。

(14) 利益剰余金

IFRS適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下の通りであります。なお、以下の金額は、関連する税効果及び非支配持分を調整した後の金額であります。

	(単位：百万円)
	移行日 (2015年4月1日)
在外営業活動体の換算差額の累計額に対する調整 ((15)参照)	57,567
持分法の適用範囲の見直し ((6)参照)	23,079
大規模定期修繕費用に対する調整 ((10)参照)	10,273
従業員有給休暇債務等の認識 ((11)参照)	△ 16,181
みなし原価 ((4)参照)	△ 14,615
その他	△ 478
利益剰余金に対する調整合計	<u>59,645</u>

(15) その他の資本の構成要素

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体の換算差額の累計額を、移行日である2015年4月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。

(16) 表示組替

当社グループは、上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下の通りであります。

- ・日本基準では、預入期間が3ヵ月を超える短期の定期預金を「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。
- ・日本基準では、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を「有価証券」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。
- ・繰延税金資産及び繰延税金負債については、流動部分をすべて非流動に組替えております。
- ・売却の可能性が非常に高く、かつ、現状で直ちに売却可能な状態にある資産を「売却目的で保有する資産」として別掲しております。
- ・日本基準では、「新株予約権」を別掲しておりましたが、IFRSでは「資本剰余金」に含めております。

前第3四半期連結会計期間末(2015年12月31日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	320,172	40,288	8,852	369,312	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	790,690	△4,366	82,422	868,746	(2)	営業債権
有価証券	137,502	△137,502	—	—		
商品及び製品	347,990	△347,990	—	—		
仕掛品	50,510	△50,510	—	—		
原材料及び貯蔵品	186,391	393,946	3,491	583,828	(3)	棚卸資産
	—	138,944	△6,184	132,760	(2)	その他の金融資産
その他	144,075	△79,027	984	66,032		その他の流動資産
貸倒引当金	△4,367	4,367	—	—		
小計	1,972,963	△41,850	89,565	2,020,678		小計
	—	15,575	—	15,575		売却目的で保有する 資産
流動資産合計	1,972,963	△26,275	89,565	2,036,253		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,418,351	4,328	3,818	1,426,497	(4)	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	250,140	—	15,304	265,444	(5)	のれん
その他	174,675	4,747	14,736	194,158	(6)	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	312,307	△210,027	27,332	129,612	(7)	持分法で会計処理 されている投資
	—	269,468	22,335	291,803	(8)	その他の金融資産
その他	183,886	△135,810	△2,202	45,874	(10)	その他の非流動資産
	—	92,274	△15,782	76,492	(9)	繰延税金資産
貸倒引当金	△1,295	1,295	—	—		
固定資産合計	2,338,064	26,275	65,541	2,429,880		非流動資産合計
資産合計	4,311,027	—	155,106	4,466,133		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	490,778	△10,982	△4,340	475,456	(2)	流動負債
短期借入金	417,915	△417,915	—	—		営業債務
1年内返済予定の長期借入金	221,475	△221,475	—	—		
コマーシャル・ペーパー	25,000	△25,000	—	—		
1年内償還予定の社債	50,030	664,390	120,530	834,950	(2)	社債及び借入金
未払法人税等	35,890	△2,194	△1,511	32,185	(12)	未払法人所得税
	—	233,123	△26,801	206,322	(2)	その他の金融負債
賞与引当金	21,162	△21,162	—	—		
その他の引当金	11,987	△818	△5,108	6,061	(11)	引当金
その他	276,132	△197,449	28,219	106,902	(13)	その他の流動負債
流動負債合計	1,550,369	518	110,989	1,661,876		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	335,000	△335,000	—	—		
長期借入金	518,656	335,001	5,290	858,947	(1)	社債及び借入金
	—	24,506	2,292	26,798	(14)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	133,705	—	410	134,115		退職給付に係る負債
訴訟損失等引当金	5,776	△5,776	—	—		
その他の引当金	12,716	14,949	△6,375	21,290	(11)	引当金
その他	152,937	△129,346	18,258	41,849	(15)	その他の非流動負債
	—	95,148	△6,704	88,444	(9)	繰延税金負債
固定負債合計	1,158,790	△518	13,171	1,171,443		非流動負債合計
負債合計	2,709,159	—	124,160	2,833,319		負債合計
純資産の部						資本
資本金	50,000	—	—	50,000		資本金
資本剰余金	317,535	523	△8	318,050		資本剰余金
自己株式	△16,239	—	—	△16,239		自己株式
利益剰余金	534,513	—	72,392	606,905	(16)	利益剰余金
その他の包括利益累計額	84,805	—	△43,489	41,316	(17)	その他の資本の構成要素
新株予約権	523	△523	—	—		
	971,137	—	28,895	1,000,032		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	630,731	—	2,051	632,782		非支配持分
純資産合計	1,601,868	—	30,946	1,632,814		資本合計
負債純資産合計	4,311,027	—	155,106	4,466,133		負債及び資本合計

(注) 取得原価の配分の見直し

上記の調整表における日本基準の金額は、2015年12月31日現在の連結貸借対照表を基礎としておりますが、企業結合に伴うレネゲードガス社の取得原価の配分について、前連結会計年度末に確定したため遡及修正しております。その結果、有形固定資産が816百万円、無形固定資産のその他が657百万円、繰延税金負債が442百万円増加し、無形固定資産ののれんが1,031百万円減少しております。

資本に対する調整に関する注記

(1) 現金及び現金同等物、社債及び借入金(非流動負債)

当社グループは、IFRSを適用するにあたって持分法の適用範囲を見直し、日本基準では持分法を適用していたザ・サウジ・メタクリレーツ社がジョイント・オペレーションになったことで、現金及び現金同等物及び社債及び借入金(非流動負債)が増加しております。

(2) 営業債権、その他の金融資産（流動資産）、営業債務、社債及び借入金（流動負債）、その他の金融負債（流動負債）

当社グループは、日本基準では、債権流動化取引について営業債権を譲渡した際に、全額金融資産としての認識を中止していましたが、IFRSでは、一部の営業債権に関して金融資産の認識の中止要件を満たさないことから、営業債権及び借入金を両建て計上しております。その結果、営業債権及び社債及び借入金（流動負債）が増加し、その他の金融資産（流動資産）、営業債務及びその他の金融負債（流動負債）が減少しております。

(3) 棚卸資産

当社グループは、日本基準では主として出荷基準により売上収益を認識していましたが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識することにより、棚卸資産が増加しております。

(4) 有形固定資産

当社グループは、IFRSを適用するにあたって、一部の有形固定資産にみなし原価を適用しております。みなし原価を適用した、従前の帳簿価格は41,010百万円、公正価値は21,316百万円であります。

一方で、IFRSを適用するにあたって持分法の適用範囲を見直し、日本基準では持分法を適用していたザ・サウジ・メタクリレーツ社がジョイント・オペレーションになったことで、有形固定資産が増加しております。

(5) のれん

当社グループは、日本基準では一定期間でのれんの償却を行っていましたが、IFRSではのれんの償却を行っていないためのれんの金額が増加しております。

(6) 無形資産

当社グループは、日本基準では製品、技術の導入契約に伴い発生した費用のうち、主に当局への承認申請前に発生したものを研究開発費に計上していましたが、IFRSではこれらの費用のうち、一定の要件を満たしたものを無形資産として計上しております。その結果、無形資産が増加しております。

(7) 持分法で会計処理されている投資

当社グループは、IFRSを適用するにあたって持分法の適用範囲を見直し、新たにサウディ石油化学㈱が関連会社になったことで、持分法で会計処理されている投資が増加しております。

(8) その他の金融資産（非流動資産）

当社グループは、日本基準では非上場株式を主として移動平均法による原価法により評価していましたが、IFRSでは公正価値で評価することにより、その他の金融資産（非流動資産）が増加しております。

(9) 繰延税金資産、繰延税金負債

当社グループは、日本基準では繰延税金資産及び負債を流動・固定それぞれの区分において相殺していましたが、IFRSでは繰延税金資産及び負債をすべて非流動区分に分類することにより、相殺額が増加し、繰延税金資産及び繰延税金負債が減少しております。

(10) その他の非流動資産

当社グループは、日本基準では期末決算のみ確定給付制度の資産を公正価値評価していましたが、IFRSでは四半期ごとに確定給付制度の資産を公正価値評価していることにより、その他の非流動資産が減少しております。

(11) 引当金（流動負債）、引当金（非流動負債）

当社グループは、日本基準では将来の大規模定期修繕に備えた費用を定期修繕引当金として計上していましたが、IFRSでは定期修繕引当金は引当金の要件を満たさないため取り崩しております。その結果、引当金が減少しております。

(12) 未払法人所得税

当社グループは、日本基準では四半期においても年次の方法と同様の方法で法人所得税の計算をしていましたが、IFRSでは見積年次平均実効税率を使用した簡便的な方法で法人所得税を計算することにより、未払法人所得税が減少しております。

(13) その他の流動負債

当社グループは、日本基準では認識していなかった従業員の未消化の有給休暇等について、IFRSでは債務として認識することにより、その他の流動負債が増加しております。

(14) その他の金融負債（非流動負債）

当社グループは、日本基準ではインセンティブ（フリーレント等）のあるオペレーティング・リースについて契約で定められた支払金額に基づいて費用を認識していましたが、IFRSではインセンティブを含む支払リース料総額をリース期間にわたり定額法で認識することにより、その他の金融負債（非流動負債）が増加しております。

(15) その他の非流動負債

当社グループは、日本基準では技術導出、共同販売及び共同販促に伴う契約一時金を受領時に収益として認識していましたが、IFRSでは契約上の義務が履行されていない場合には繰延収益として計上し、当該義務の履行期間にわたって収益を認識しております。その結果、その他の非流動負債が増加しております。

(16) 利益剰余金

IFRS適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下の通りであります。なお、以下の金額は、関連する税効果及び非支配持分を調整した後の金額であります。

	(単位：百万円)
	前第3四半期 連結会計期間末 (2015年12月31日)
在外営業活動体の換算差額の累計額に対する調整 ((17)参照)	57,567
持分法の適用範囲の見直し ((7)参照)	26,785
のれん非償却 ((5)参照)	14,516
従業員有給休暇債務等の認識 ((13)参照)	△16,221
みなし原価 ((4)参照)	△14,615
その他	4,360
利益剰余金に対する調整合計	<u>72,392</u>

(17) その他の資本の構成要素

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体の換算差額の累計額を、移行日である2015年4月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。

(18) 表示組替

当社グループは、上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下の通りであります。

- ・日本基準では、預入期間が3ヵ月を超える短期の定期預金を「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。
- ・日本基準では、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を「有価証券」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。
- ・繰延税金資産及び繰延税金負債については、流動部分をすべて非流動に組替えております。
- ・売却の可能性が高く、かつ、現状で直ちに売却可能な状態にある資産を「売却目的で保有する資産」として別掲しております。
- ・日本基準では、「新株予約権」を別掲しておりましたが、IFRSでは「資本剰余金」に含めております。

前連結会計年度末(2016年3月31日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	314,782	△51,012	3,378	267,148	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	703,996	△4,031	69,129	769,094	(2)	営業債権
有価証券	123,500	△123,500	—	—		
商品及び製品	331,398	△331,398	—	—		
仕掛品	39,506	△39,506	—	—		
原材料及び貯蔵品	176,922	366,111	6,428	549,461	(3)	棚卸資産
	—	220,794	△6,309	214,485	(2)	その他の金融資産
繰延税金資産	32,339	△32,339	—	—		
その他	99,091	△46,364	464	53,191		その他の流動資産
貸倒引当金	△4,032	4,032	—	—		
小計	1,817,502	△37,213	73,090	1,853,379		小計
	—	3,338	—	3,338		売却目的で保有する 資産
流動資産合計	1,817,502	△33,875	73,090	1,856,717		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物及び構築物 (純額)	340,070	△340,070	—	—		
機械装置及び運搬具 (純額)	584,748	△584,748	—	—		
土地	304,888	△304,888	—	—		
建設仮勘定	88,551	△88,551	—	—		
その他(純額)	72,470	△72,470	—	—		
	—	1,395,372	8,065	1,403,437	(4)	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	248,164	—	19,686	267,850	(5)	のれん
その他	170,860	4,325	20,351	195,536	(6)	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	266,926	△161,703	23,849	129,072	(7)	持分法で会計処理 されている投資
長期貸付金	5,084	△5,084	—	—		
退職給付に係る資産	17,811	△17,811	—	—		
	—	229,594	22,208	251,802	(8)	その他の金融資産
	—	29,857	532	30,389		その他の非流動資産
繰延税金資産	62,211	32,339	△5,579	88,971	(9)	繰延税金資産
その他	83,678	△83,678	—	—		
貸倒引当金	△1,391	1,391	—	—		
固定資産合計	2,244,070	33,875	89,112	2,367,057		非流動資産合計
資産合計	4,061,572	—	162,202	4,223,774		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	408,315	△ 11,937	△ 2,313	394,065	(2)	流動負債
短期借入金	394,688	△ 394,688	—	—		営業債務
1年内返済予定の長期借入金	138,471	△ 138,471	—	—		
コマーシャル・ペーパー	30,000	△ 30,000	—	—		
1年内償還予定の社債	40,010	563,159	103,536	706,705	(2)	社債及び借入金
未払法人税等	39,914	△ 3,498	18	36,434		未払法人所得税
	—	208,121	△ 22,181	185,940	(2)	その他の金融負債
賞与引当金	42,516	△ 42,516	—	—		
1年内使用予定の定期修繕引当金	6,683	△ 6,683	—	—		
1年内固定資産整理損失引当金	3,893	△ 3,893	—	—		
	—	13,508	△ 9,905	3,603	(10)	引当金
その他	241,754	△ 152,943	26,144	114,955	(11)	その他の流動負債
流動負債合計	1,346,244	159	95,299	1,441,702		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	325,000	△ 325,000	—	—		
長期借入金	537,583	325,001	10,286	872,870	(1)	社債及び借入金
	—	24,867	4,152	29,019	(12)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	143,713	—	466	144,179		退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	2,146	△ 2,146	—	—		
訴訟損失等引当金	9,106	△ 9,106	—	—		
定期修繕引当金	1,571	△ 1,571	—	—		
固定資産整理損失引当金	982	△ 982	—	—		
関係会社整理損失引当金	415	△ 415	—	—		
環境対策引当金	2,334	△ 2,334	—	—		
	—	26,040	△ 2,424	23,616	(10)	引当金
その他	60,956	△ 34,712	15,143	41,387	(13)	その他の非流動負債
繰延税金負債	76,994	199	△ 2,343	74,850	(9)	繰延税金負債
固定負債合計	1,160,800	△ 159	25,280	1,185,921		非流動負債合計
負債合計	2,507,044	—	120,579	2,627,623		負債合計
純資産の部						資本
資本金	50,000	—	—	50,000		資本金
資本剰余金	317,037	515	△ 8	317,544		資本剰余金
自己株式	△ 16,240	—	—	△ 16,240		自己株式
利益剰余金	549,430	—	61,479	610,909	(14)	利益剰余金
その他の包括利益累計額	32,025	—	△ 22,041	9,984	(15)	その他の資本の構成要素
新株予約権	515	△ 515	—	—		
	932,767	—	39,430	972,197		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	621,761	—	2,193	623,954		非支配持分
純資産合計	1,554,528	—	41,623	1,596,151		資本合計
負債純資産合計	4,061,572	—	162,202	4,223,774		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 現金及び現金同等物、社債及び借入金(非流動負債)

当社グループは、IFRSを適用するにあたって持分法の適用範囲を見直し、日本基準では持分法を適用していたザ・サウジ・メタクリレツ社がジョイント・オペレーションになったことで、現金及び現金同等物及び社債及び借入金(非流動負債)が増加しております。

(2) 営業債権、その他の金融資産（流動資産）、営業債務、社債及び借入金（流動負債）、その他の金融負債（流動負債）

当社グループは、日本基準では、債権流動化取引について営業債権を譲渡した際に、全額金融資産としての認識を中止しておりましたが、IFRSでは、一部の営業債権に関して金融資産の認識の中止要件を満たさないことから、営業債権及び借入金を両建て計上しております。その結果、営業債権及び社債及び借入金（流動負債）が増加し、その他の金融資産（流動資産）、営業債務及びその他の金融負債（流動負債）が減少しております。

(3) 棚卸資産

当社グループは、日本基準では主として出荷基準により売上収益を認識しておりましたが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識することにより、棚卸資産が増加しております。

(4) 有形固定資産

当社グループは、IFRSを適用するにあたって、一部の有形固定資産にみなし原価を適用しております。みなし原価を適用した、従前の帳簿価額は41,010百万円、公正価値は21,316百万円であります。

一方で、IFRSを適用するにあたって持分法の適用範囲を見直し、日本基準では持分法を適用していたザ・サウジ・メタクリレーツ社がジョイント・オペレーションになったことで、有形固定資産が増加しております。

(5) のれん

当社グループは、日本基準では一定期間でのれんの償却を行っておりましたが、IFRSではのれんの償却を行っていないためのれんの金額が増加しております。

(6) 無形資産

当社グループは、日本基準では製品、技術の導入契約に伴い発生した費用のうち、主に当局への承認申請前に発生したものを研究開発費に計上しておりましたが、IFRSではこれらの費用のうち、一定の要件を満たしたものを無形資産として計上しております。その結果、無形資産が増加しております。

(7) 持分法で会計処理されている投資

当社グループは、IFRSを適用するにあたって持分法の適用範囲を見直し、新たにサウディ石油化学㈱が関連会社になったことで、持分法で会計処理されている投資が増加しております。

(8) その他の金融資産(非流動資産)

当社グループは、日本基準では非上場株式を主として移動平均法による原価法により評価しておりましたが、IFRSでは公正価値で評価することにより、その他の金融資産（非流動資産）が増加しております。

(9) 繰延税金資産、繰延税金負債

当社グループは、日本基準では繰延税金資産及び負債を流動・固定それぞれの区分において相殺しておりましたが、IFRSでは繰延税金資産及び負債をすべて非流動区分に分類することにより、相殺額が増加し、繰延税金資産及び繰延税金負債が減少しております。

(10) 引当金（流動負債）、引当金（非流動負債）

当社グループは、日本基準では将来の大規模定期修繕に備えた費用を定期修繕引当金として計上しておりましたが、IFRSでは定期修繕引当金は引当金の要件を満たさないため取り崩しております。その結果、引当金が減少しております。

(11) その他の流動負債

当社グループは、日本基準では認識していなかった従業員の未消化の有給休暇等について、IFRSでは債務として認識することにより、その他の流動負債が増加しております。

(12) その他の金融負債（非流動負債）

当社グループは、日本基準では特定の要件を満たす場合、金利スワップについて特例処理を適用しておりましたが、IFRSでは公正価値で測定することで、その他の金融負債（非流動負債）が増加しております。

(13) その他の非流動負債

当社グループは、日本基準では技術導出、共同販売及び共同販促に伴う契約一時金を受領時に収益として認識しておりましたが、IFRSでは契約上の義務が履行されていない場合には繰延収益として計上し、当該義務の履行期間にわたって収益を認識しております。その結果、その他の非流動負債が増加しております。

(14) 利益剰余金

IFRS適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下の通りであります。なお、以下の金額は、関連する税効果及び非支配持分を調整した後の金額であります。

	(単位：百万円) 前連結会計年度末 (2016年3月31日)
在外営業活動体の換算差額の累計額に対する調整 ((15)参照)	57,567
持分法の適用範囲の見直し ((7)参照)	23,462
のれん非償却 ((5)参照)	20,115
従業員有給休暇債務等の認識 ((11)参照)	△ 16,119
みなし原価 ((4)参照)	△ 14,615
確定給付制度の再測定から生じたその他の資本の構成要素の利益剰余金への振替	△ 11,799
その他	2,868
利益剰余金に対する調整合計	<u>61,479</u>

(15) その他の資本の構成要素

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体の換算差額の累計額を、移行日である2015年4月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。

(16) 表示組替

当社グループは、上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下の通りであります。

- ・日本基準では、預入期間が3ヵ月を超える短期の定期預金を「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。
- ・日本基準では、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を「有価証券」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。
- ・繰延税金資産及び繰延税金負債については、流動部分をすべて非流動に組替えております。
- ・売却の可能性が非常に高く、かつ、現状で直ちに売却可能な状態にある資産を「売却目的で保有する資産」として別掲しております。
- ・日本基準では、「新株予約権」を別掲しておりましたが、IFRSでは「資本剰余金」に含めております。

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)及び前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整に関する注記

日本基準に基づいた連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づいた連結キャッシュ・フロー計算書との主な差異は、金融資産の認識の中止の要件を満たさずに譲渡した債権及び連結子会社の決算期の変更に係るものであります。